



問 高齢者を守り続ける
介護保険制度を

こうたけ
神武 綾
あや
議員



録画映像はこちら

Q 国が第9期介護
保険事業計画策

定に向けて議論を始め
た。本市でも令和6年か
らの高齢者支援計画を策
定されると思われる。そ
こで3点伺う。

- ①ケアプラン有料化、要
介護1・2のヘルパー
等の総合事業への移行
福祉用具の貸与から購
入への移行が特に懸念
されるメニューだが、
市の現状と想定される
影響を伺う。
- ②介護給付費準備基金の
運用について現状を伺
う。
- ③減免制度の現状と拡充
の検討について伺う。

A 理事 ①令和3
年度末時点でケ
アプラン作成件数は2
万704件、要介護認
定者のうち要介護1は
664人、要介護2は
559人、福祉用具貸
与は1万3千795件
です。今後は国の通知
などを注視しながら対
応を検討します。

- ②第8期介護保険事業計
画の中では、介護保険
料の急激な上昇を緩和
するため基金より1億
5千万円の繰り入れを
盛り込んでいます。
- ③災害や低所得等による
介護保険料や利用者の
自己負担額の減免があ
ります。減免措置の拡
充予定はありませんが

国の動向を見据えつつ
適切な制度運営に努め
ます。



全質問項目

- ◇介護保険制度について
- ◇住宅政策について
- ◇子どものマスク着用について



問 公園は全世代型の
機能的な活用を

タコスキッド
議員



録画映像はこちら

Q 公園は子どもか
ら高齢者まで幅
広い世代の方の心身の健
康を保つのに不可欠なも
のとなっている。この素
晴らしい財産である公園
が機能的に活用されるよ
う2点伺う。

- ①遊具や設備の管理につ
いて。
- ・市が管轄する公園の
数。
- ・遊具が設置されている
公園の数とそのうちの
指定管理施設数。
- ・設備の点検頻度とメン
テナンス経費の現状。
- ②公園設置の目的と今後
の展開について、健康
寿命の増進に向けた器
具設置等の計画はある
か。

A 部長 ①・市内
137箇所の子
園を維持管理していま
す。

- ・遊具が設置されている
公園は105箇所で、
有料公園施設の管理運
営を指定管理者が行っ
ている公園は2箇所、
遊具やベンチもない公
園は11箇所、ベンチし
かない公園は21箇所
です。
- ・毎年、点検とその結果
に応じた補修を行って
おり、令和3年度は合
わせて約500万円を
支出しています。
- ②公園は多くの方が遊び
や交流、健康増進の場
として利用しています。
公園の意義を再認識の

上、健康寿命増進の観
点も含め更なる有効活
用を検討していきます。



全質問項目

- ◇市が管轄する公園について
- ◇LGBTQに関する本市の取り組みについて



問 安全・安心な通学路への取り組み

Q 児童に対して「横断歩道のな

いところでは道路を横断してはいけない」と指導しているが、安全に安心して通学できる通学路について3点伺う。

①通学路で道路横断する箇所全てに横断歩道はあるのか。

②通学路は誰がどのような基準で指定しているのか。

③通学路で設置基準を満たす横断箇所には横断歩道を設置し基準を満たさない箇所は通学路から変更する等の対応が必要と考えるが見解は。

A 部長 ①通学路安全推進会議において、事前に各小学校から提出された危険箇所一覧には横断歩道に関する要望もありましたが、地形的な課題等により設置できていない箇所もあります。

②明確な基準はありませんが、登下校時に多くの児童が使用し、できるだけ歩車分離で車の交通量が比較的少ない道路であるかを留意しながら、学校が通学路を指定し、教育委員会が承認しています。

③横断歩道を整備できる箇所は整備し、道路の形態等で整備が難しい場合は見守り活動など

ソフト面の対応や通学路の変更を行っています。



全質問項目
◇児童が安全に安心して通学できる通学路の道路横断について
◇五条交差点の信号機について



録画映像はこちら



問 市内小中学校のエレベーター設置計画の現状は

Q 市立小学校7校、中学校4校

のうちエレベーターが設置されていないのは太宰府東小学校と太宰府東中学校だけである。この2校のエレベーターの必要性を以前、一般質問でも取り上げたが、一向に設置の方向に進んでいないようである。今後のエレベーター設置計画について伺う。

A 部長 過去のエレベーターの設置例を見ると、肢体不自由や車椅子利用の児童生徒が在籍する学校を優先してエレベーターを設置してきた傾向があります。

子どもの障がいの有無にかかわらず、すべての子どもを受け入れるインクルーシブ教育の推進の観点や、学校も災害時の指定避難所にも指定されていること、来年度導入予定の中学校給食の関連も踏まえ、2校のエレベーター設置についてしっかりと検討していく必要があると考えています。



全質問項目
◇市内小中学校へのエレベーターの設置について
◇落ち葉の清掃について



録画映像はこちら



問 教師の働き方改革

Q 児童生徒の不登校・自殺者数が過去最多を更新する一方、現場の教師には学校制度の変化のしわ寄せがきて

いる。長時間労働や心身不調による教員の欠員、中学校給食開始による休憩時間の課題等を踏まえ、4点伺う。

①本市教職員の長時間労働の実態は。

②令和5年度の教職員定数の欠員は。

③小中学校の休憩時間は、中学校完全給食の開始日と課題は。

A 理事 ①タイムレコーダーで教職員の在校時間を把握し長時間勤務の削減に努めており、在校時間

はやや改善傾向です。

②令和5年度の定数欠はまだ分かりませんが、令和4年5月時点の定数欠は2人、12月現在の定数欠は1人、病休等の欠員が6人です。

③小学校は給食後、中学校は昼食時間と昼休みを実質的な休憩時間としており、中学校給食の開始で変わると思われませんが、時制の見直し等、負担軽減の方策を検討します。

④給食開始は令和6年1月で事業者と合意しており、年度始めの開始は学校行事や環境の激変時期と重なる負担を考慮すると困難と判断しています。



録画映像はこちら

全質問項目
◇教職員の「働き方改革」と中学校完全給食の進捗について



問 不登校児童生徒への手厚い支援を求める

Q 令和3年度の全国の不登校児童生徒は約24万人と過去最多となった。これはコ

ロナ禍による登校意欲や欠席への抵抗感の低下、制限が続く学校教育の中でストレスや不安が原因とみられることから4点を伺う。

①コロナ禍における不登校児童生徒の現状は。

②ICTを活用した自宅学習における出席の取り扱いは。

③教師の暴言・不適切発言に対する市の啓発や指導の現状は。

④不登校児童生徒への心のケアや不登校脱却の取り組みは行っているか。

A 理事 ①コロナ禍における不登校児童生徒は増加傾向にあり、その要因として臨時休業による生活リズムの乱れなどが挙げられます。

②文科省からの通知や出席要件を踏まえ、不登校助長の防止にも留意しつつ、家庭等における学習時間や対面指導のあり方について要件を定めています。

③不適切な言動を記載したチラシを全教職員へ配付し、「憶測で児童生徒を頭ごなしに叱らない」等の本市独自のチェックリストで指導の見直しを促しています。



録画映像はこちら

全質問項目
◇本市の不登校児童生徒の現状、取り組み、また心のケアと不登校脱却について
◇本市に関わる国道県道の側溝内土砂撤去について



問 本市の高架化事業の現状は

福岡市と県春日市・大野城市

部長 ①高架化事業によって踏切での渋滞や事故が解消され、鉄道により分断されていた地域の一体化、都市交通の円滑化と駅周辺の活性化、高架下の空間活用などの事業効果が考えられます。



(新)西鉄下大利駅

に見極めなければならぬと考えています。

①西鉄の高架化による本市の事業効果について。
②高架化事業の具体的な進め方と課題について。

②高架化事業は都市計画事業として県や政令市などが事業主体となり関係自治体と鉄道事業者が連携して進める事業であり、長い年月と莫大な費用が必要になるとともに、事業期間の延伸や事業費の増加、社会ニーズの変化や将来の交通環境や需要の見直しなど、慎重

全質問項目

- ◇西鉄天神大牟田線高架化事業の今後の展望について
- ◇(仮称)JR太宰府駅設置を含む佐野東地区のまちづくりについて



録画映像はこちら



問 タブレットでの学習は順調か

GIGAスクール構想(*)が進められているが、自治体や学校によって進捗や対応に差がある。本市の小中学校でのタブレット端末を使った学習の現状について3点伺う。

①小中学校それぞれのタブレット学習の取り組み状況は。
②先生方への指導やスキルアップ対策はとられているか。
③授業を円滑に進めるにあたりWiFi環境の不具合などの問題点は。



ICTを積極的に活用できる環境の提供に努めます。

理事 ①一斉学習や協働学習では授業支援ソフトウェアを使い、個別学習で

はデジタルドリル学習や調べ学習にてタブレット端末を活用しています。頻度は小学校では学年が上がると高くなりますが中学校では教科によってばらつきがあります。
②ICT支援員やGIGAスクールサポーターを配置して児童生徒や先生の機器使用を支援し、校内研修で先生のICT活用指導力の向上に努めています。
③時間帯や場所により同時利用時にインターネットが繋がりにくい等の問題が発生しますが使用時間の調整など工夫しています。機器の検証等、今後も

全質問項目

- ◇本市のGIGAスクール構想について

*GIGAスクール構想:児童生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の校内通信ネットワークの整備を通じて、全ての子どもたちの可能性を引き出し質の高い学びの実現を目指すもの。



録画映像はこちら



問 女性活躍の視点で地域機能の充実を

自治会は行政と住民を結ぶ重要な役割を果たすが、加入者の減少や役員の高齢化などの問題を抱えている。その一方で災害避難時や環境美化活動など、重要なものであることを踏まえ4点伺う。

①本市の自治会の現状について。
②自治会と行政の連携について。
③地域コミュニティ課のサポート体制について。
④男女共同参画の観点や役員の見直しについて

部長 ①女性の方も一定数自治会役員を担ってきています。また、本市の自治会加入率は93.4%と近隣よりかなり高い状況です。
②毎月の自治協議会の開催等を通じて様々な事業の連絡や意見交換、課題の協議をしています。

と全国割合より高いですが、今後も意識・環境づくりを行っていきます。



全質問項目

- ◇自治会と行政の連携による女性の活躍について
- ◇選挙の投票率向上に向けた取り組みについて



録画映像はこちら



問 校区自治協議会の再編とコミュニティ施設の整備

①都府楼自治会は西校区自治協議会に属しているが、地域や中学校区を考慮すると水城小学校区が適していると考えられる。校区自治協議会発足時の経緯や今後の編成の見直しについて伺う。

②校区自治協議会の拠点となる施設や行政サービスを受けられる身近な施設、各地域へのコミュニティセンターなどの整備計画や今後のコミュニティ形成について見解を伺う。

部長 ①校区自治協議会が組織された当初、エリア単位は概ね小学校区としながらも歴史性や地域特性も考慮し、地域の自主性を尊重して地域の協議で決定しました。西校区自治協議会に属する9自治会は昔から地域行事を合同実施してきた経緯も踏まえ、現在の編成になっています。編成の見直しの余地はあると考えます。

中で、コミュニティセンターも検討を進めることとしています。



全質問項目

- ◇地域コミュニティの推進について
- ◇太宰府に関わり深い偉人たちを活かしたまちの活性化について



録画映像はこちら



問 社会保障制度に関して、県との連携や本市の現状は

Q 福岡県との連携事業について、特に社会保障制度の分野について市はどのような連携をしているのか具体的に伺う。また、市が独自に福岡県と連携を行っている事業や補助制度があるのか伺う。

A 部長 社会保障の分野では、例えば国民健康保険において県が財政運営の責任主体となり連合会が組織され、市では資格管理や保険給付等を行っています。社会福祉の分野では、高齢者や障がい者への福祉サービス、児童福祉サービス等を実施するにあたり、国や県の補助制度に基づき運用しており、各種手当も法令に則って対応しています。公的扶助の分野では、生活困窮者に対する各種支援を実施しており、国の各政策に基づき県の指導のもと実施しています。保健医療・公衆衛生の分野では、特に近年の

コロナ禍でのワクチン接種事業等、以前より密接に県等と連携しています。社会保障の分野で本市と県が独自に連携し制度構築するのは、平等性の観点から難しいと認識していますが、今後も様々な分野で県と連携していきます。



録画映像はこちら

全質問項目
◆福岡県との連携事業について
◆信号機及び県道の整備計画や進捗状況について
◆市内を流れる河川の改修について



全質問項目

- ◆福岡県との連携事業について
- ◆信号機及び県道の整備計画や進捗状況について
- ◆市内を流れる河川の改修について



問 行政を計画的にどう運営していくか

Q 令和4年6月定例会にて「第六次太宰府市総合計画の策定に関する請願書」が採択された。その後の議会にて市は総合計画の重要性を認めたもののまちづくりビジョンを市政運営の指針とすることとしている。計画的な行政運営の実情を確認するため本市の行政計画について3点伺う。

A 理事 ①行政計画の性質は一概ではなく明確かつ統一の定義は設けていませんが、期間が複数年度の計画の総数は67です。②計画の上位と下位には様々な考え方があり区分を整理していませんが、政策体系の観点では、福祉分野の「第四次太宰府市地域福祉計画」や防災分野の「太宰府市地域防災計画」などがありません。③計画内容が複数部にわたるときは各計画の主管部局が取りまとめ各種政策を調整している場合もあるほか、内容が特定の政策分野にとどまらない場合は

経営企画課がとりまとめます。



録画映像はこちら

全質問項目
◆計画行政のあり方について



全質問項目

- ◆計画行政のあり方について



問 市長等を対象とする政治倫理条例の整備を急げ

Q 那珂川市など近隣市はすでに、市長だけでなく副市長・教育長に関する政治倫理条例を整備している。これは市政に対する市民の信頼に込められた開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的としている。一方本市には市長の資産等の公開に関する条例しか存在しないが、平成29年の自治基本条例の制定を受けてその必要性が高まっていると考えるため市の見解を伺う。

A 市長 政治家は民衆の信頼がなければ存立しえないものだと考えています。これまで世の為人の為、市長となつてからは市の為市民の為に24時間365日持てる力を出し尽くそうと努めてきました。自治基本条例があろうがなかろうが政治倫理の重要性は言うまでもありませんが、政治倫理条例がなければその信頼が成り立たないとの指摘であれば反省の思いです。



全質問項目

- ◆政治倫理条例制定について
- ◆環境行政の対応について



録画映像はこちら



問 避難場所の重要性は今泉義文議員

Q 11月に本市初の市民一斉避難訓練が行われ、市民の方々が地震災害への対応を考える良い機会になった。訓練でも利用された公共施設や公園、公民館は、災害時の緊急避難場所指定されているが、普段は多くの人が集いスポーツなどにも使われている。安心して使用する観点から2点伺う。

A ①公園について。②公民館のあり方について。

地区公民館は自治会が管理運営しており、避難施設や施設利用者のニーズを踏まえ、地区公民館施設整備補助金条例に基づく市の補助・助成を活用しながら自治会が整備をしています。



全質問項目
◆公共施設の整備について
◆太宰府市民の森について
◆持続可能な中学校の部活動のあり方について



録画映像はこちら

A 部長 ①公園に計画はありませんが、設置済みトイレの洋式化の要望があり調査

①実施中・検討中の整備計画について。

地区公民館では洋式化やバリアフリー化や手すり設置など自治会において施設利用者に応じた改修を計画

れており、市は緊急性や公平性などの観点から検討し助成をしています。

どうなつとうと？個人質問

どうなつとうと？個人質問